

1. 概要

1 趣旨

地域の実情に応じた雇用の場の創出には、地域の実情を把握している市町村の役割が重要であることから、道内各市町村における雇用対策の取組状況を冊子等にとりまとめ、全道で広く情報共有を図ることにより、地域における雇用対策を促進することを目的とします。

2 内容

- (1) 対象 令和5年度に道内各市町村が実施する雇用対策関連事業
- (2) 把握時期 令和5年5月中旬
- (3) 把握方法 (総合)振興局を通じて全道179市町村に照会

3 対象の事業区分 及び 対象外の事業

対象の事業区分 及び 対象外の事業を次のとおり設定し、各市町村からそれぞれ回答のあった事業を取りまとめています。

《 対象の事業区分 ①～⑪ 》

- ① 雇用創出 **地域の雇用創出事業**
(例：事業主への雇用奨励金、企業誘致、創業 等)
- ② 人材確保（人手不足対策）・ **人手不足対策等に係る人材確保、担い手対策事業**
(例：担い手・人材確保のための助成金、定着支援、U・I ターン促進 等)
- ③ 就業支援（一般） **④～⑥を除く就業支援**
(例：求職者へ無料職業紹介・職業相談、合同企業面接会 等)
- ④ 就業支援（女性） **主に女性を対象にした就業支援 等**
(例：女性の再就職支援、女性の活躍支援 等)
- ⑤ 就業支援（若年） **主に若年者を対象にした就業支援 等**
(例：若年者向けカンセリング・セミナー、インターシップ、ワークシェアリング（臨時職員採用） 等)
- ⑥ 就業支援（高齢・障がい） **主に高齢者又は障がい者を対象にした就業支援 等**
(例：高齢・障がい者向け雇用奨励金、表彰、シルバー人材センターへの支援 等)
- ⑦ 季節労働者対策 **主に季節労働者を対象にした援護事業 等**（通年雇用促進支援事業を除く）
(例：冬期就労機会の確保、就労前健康診断、生活資金貸付 等)
- ⑧ 就業環境整備／実態調査 **就業環境整備事業、労働実態調査**
(例：労働教育、両立支援、給与・労働条件等の調査 等)
- ⑨ 職業能力開発 **職業能力開発への支援**
(例：研修受講・資格取得への助成、民間訓練への支援 等)
- ⑩ 協議会等による検討 **市町村が主導する協議会等で雇用拡大や就業支援等について検討**
- ⑪ 地域雇用活性化推進事業

《 対象外の事業 》

- ア 勤労者に対する一般的な融資制度や永年勤続表彰など
- イ ハローワークと共同して実施する求人要請、市町村が主導していない会議や活動等
- ウ 臨時職員や作業員の採用（ただし、若年者対策等の雇用対策として実施しているものは対象）
- エ 通年雇用促進支援事業

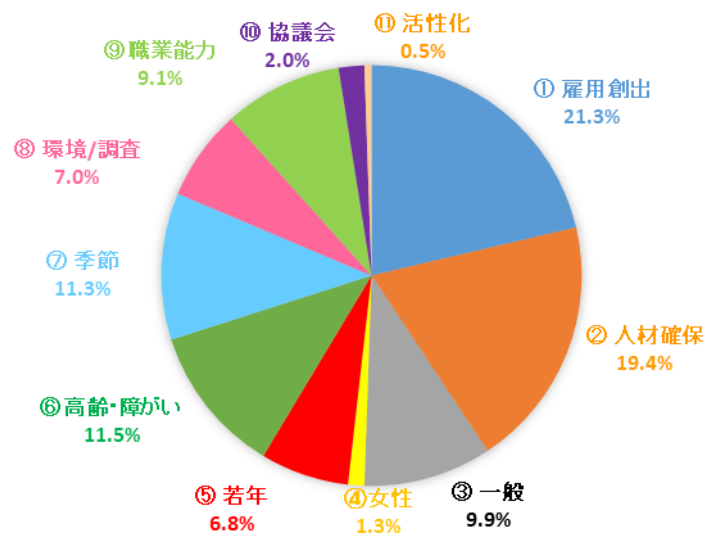
4 取組状況概要

(1) 事業区分別の事業数

道内各市町村からあわせて558事業の回答がありました。

①～⑪の事業区分別をみると、③～⑥を足した「就業支援」が一番多く、164事業(29.4%)、次いで「①雇用創出」が119事業(21.3%)、「②人材確保(人手不足対策)」が108事業(19.4%)となっています。

| 事業区分 | 事業数 | 割合 |
|----------------|-----|--------|
| ① 雇用創出 | 119 | 21.3% |
| ② 人材確保(人手不足対策) | 108 | 19.4% |
| ③ 就業支援(一般) | 55 | 9.9% |
| ④ 就業支援(女性) | 7 | 1.3% |
| ⑤ 就業支援(若年) | 38 | 6.8% |
| ⑥ 就業支援(高齢・障がい) | 64 | 11.5% |
| ⑦ 季節労働者対策 | 63 | 11.3% |
| ⑧ 就業環境整備/実態調査 | 39 | 7.0% |
| ⑨ 職業能力開発 | 51 | 9.1% |
| ⑩ 協議会等による検討 | 11 | 2.0% |
| ⑪ 地域雇用活性化推進事業 | 3 | 0.5% |
| 計 | 558 | 100.0% |



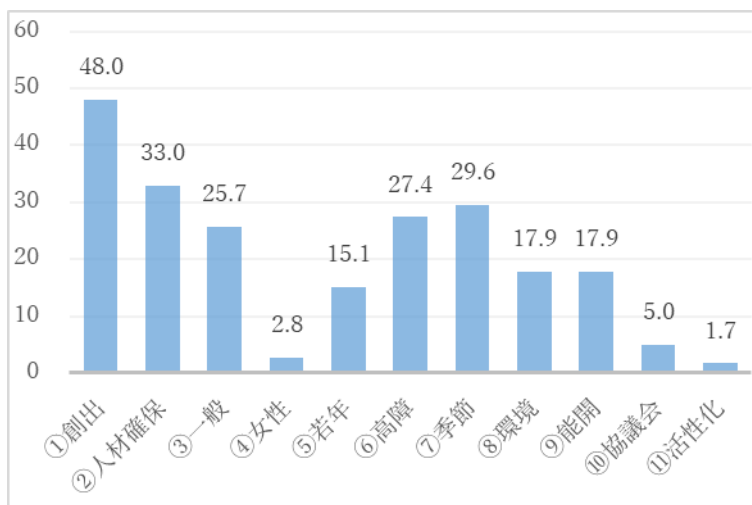
(2) 事業区分別の取組市町村数

①～⑪の事業区分別の取組市町村数をみると、「①雇用創出」が一番多く、全道179市町村のうち85市町村(実施割合47.5%)が1つ以上の事業に取り組んでいると回答しています。

次に多いのが「②人材確保(人手不足対策)」59市町村(実施割合33.0%)、「⑦季節労働者対策」の52市町村(実施割合29.1%)、「⑥就業支援(高齢・障がい)」48市町村(実施割合26.8%)となっています。

なお、①～⑪の事業区分に関係なく、1つ以上の事業に取り組んでいると回答した市町村数は、165市町村(実施割合92.2%)となっています。

| 事業区分 | 市町村数 | 実施割合 |
|----------------|------|-------|
| ① 雇用創出 | 86 | 48.0% |
| ② 人材確保(人手不足対策) | 59 | 33.0% |
| ③ 就業支援(一般) | 46 | 25.7% |
| ④ 就業支援(女性) | 5 | 2.8% |
| ⑤ 就業支援(若年) | 27 | 15.1% |
| ⑥ 就業支援(高齢・障がい) | 49 | 27.4% |
| ⑦ 季節労働者対策 | 53 | 29.6% |
| ⑧ 就業環境整備/実態調査 | 32 | 17.9% |
| ⑨ 職業能力開発 | 32 | 17.9% |
| ⑩ 協議会等による検討 | 9 | 5.0% |
| ⑪ 地域雇用活性化推進事業 | 3 | 1.7% |
| (別掲) ①～⑪いずれか | 165 | 92.2% |



※1事業を複数市町村で実施している場合は、複数市町村数をカウント

(3) 新規に事業を開始する取組

各市町村から回答のあった545事業のうち、令和5年度から取り組まれている事業は23事業(4.2%)あり、事業区分別では、「①雇用創出」が5事業、「②人材確保(人手不足対策)」が12事業となっており、その他区分を含めた事業は次のとおりとなっています。

| | | |
|------------------------------------|---|---------------|
| ① 雇用創出 5事業 | | |
| ・地元就職等応援事業(バーチャル就職フェア) | / | 美唄市 (P 2) |
| ・蘭越町創業支援事業補助金 | / | 蘭越町 (P 1 1) |
| ・創業・事業承継支援金事業 | / | 新ひだか町 (P 1 4) |
| ・美幌町企業立地促進条例による雇用の増加に対する助成事業 | / | 美幌町 (P 3 3) |
| ・起業支援補助金 | / | 芽室町 (P 3 8) |
| ② 人材確保(人手不足対策) 12事業 | | |
| ・札幌圏大学・企業交流会 | / | 滝川市 (P 4 5) |
| ・就職支援セミナー事業 | / | 滝川市 (P 4 5) |
| ・むかわ町新規就農者育成総合対策補助金 | / | むかわ町 (P 5 5) |
| ・高校生対象合同企業説明会開催業務 | / | 北斗市 (P 5 9) |
| ・求人情報掲載費用等助成事業補助金 | / | 北斗市 (P 5 9) |
| ・就職活動交通費等助成事業補助金 | / | 北斗市 (P 5 9) |
| ・人材確保等支援事業 | / | 稚内市 (P 6 7) |
| ・美幌町公共交通運転手育成支援事業 | / | 美幌町 (P 7 3) |
| ・清水町ハローワークサイト新設 | / | 清水町 (P 7 7) |
| ・陸別町人材確保対策支援事業 | / | 陸別町 (P 7 8) |
| ・根室市中小企業者等資格取得費支援補助金 | / | 根室市 (P 8 0) |
| ・根室市奨学金返還支援補助金 | / | 根室市 (P 8 0) |
| ③ 就業支援(一般) 1事業 | | |
| ・町内求人情報提供 | / | 白老町 (P 8 8) |
| ⑤ 就業支援(高齢・障がい) 1事業 | | |
| ・旭川地域企業魅力発見支援事業 | / | 旭川市 (P 1 1 2) |
| ⑥ 就業支援(高齢・障がい) 2事業 | | |
| ・由仁町高齢者事業団運営事業 | / | 由仁町 (P 1 1 9) |
| ・地域雇用・人材確保促進事業 | / | 士別市 (P 1 2 8) |
| ⑧ 就業環境整備/実態調査 1事業 | | |
| ・育児休業取得支援補助金 | / | 北斗市 (P 1 6 4) |
| ⑨ 職業能力開発 1事業 | | |
| ・情報化人材育成事業 | / | 美唄市 (P 1 7 2) |